

改正航空法に基づく航空脱炭素化推進基本方針(案)

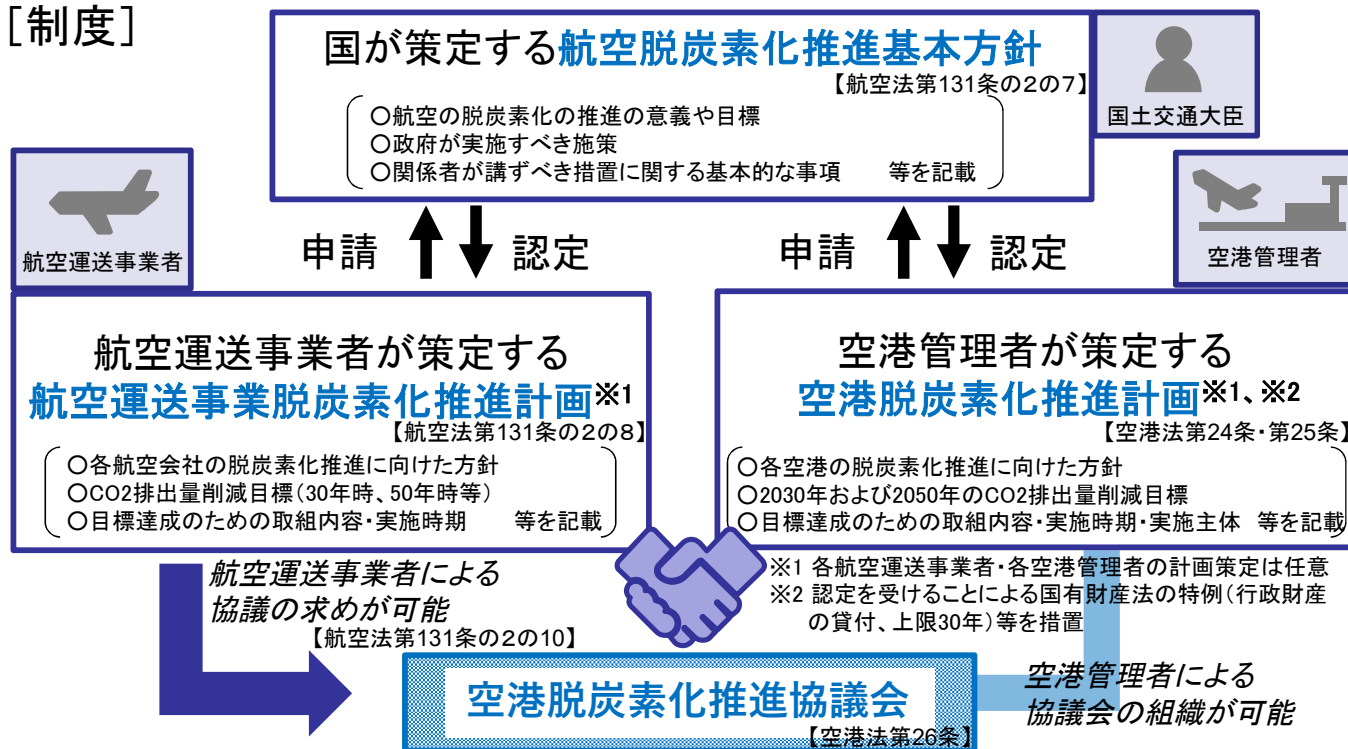
令和4年9月1日
航空局

航空脱炭素化推進の制度的枠組み

- 世界各国・各分野でカーボンニュートラル推進の動きが加速する中、昨年度、国土交通省では、2030年～2050年を見据えた航空分野の脱炭素化を推進するための工程表(ロードマップ)を作成。
- 今般、工程表等に基づく施策を広く国民的な課題として共有するとともに、各事業者や各空港が主体的・計画的に取組を進め、適切に説明責任を果たしていくことができるようにするための制度的枠組みを導入。

➡ **航空法・空港法等の改正(両法の目的規定に脱炭素化の推進を位置付け)** [令和4年6月10日公布、令和4年12月1日施行]

[制度]



[主な取組内容](工程表等に掲げた事項)

航空機運航分野

- 機材・装備品等への新技術の導入
- 管制の高度化による運航方式の改善
- 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進

空港分野

- 空港施設・空港車両からのCO2排出削減
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 地上航空機・空港アクセス等からのCO2排出削減

反映



国によるフォローアップ

- 航空運送事業/空港脱炭素化推進計画の取組状況の進捗管理(計画の変更認定時等)
- 国土交通省航空局が設置するCO2削減に関する有識者会議等における大局的・専門的議論

国の指針等に関する取組

- 地球温暖化対策計画等との調和を図るための基本方針の改定【航空法第131条の2の7】
- 「空港脱炭素化推進のための計画策定ガイドライン」や整備マニュアルの策定及び改定

令和4年度 航空脱炭素化関係検討スケジュール(案)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改正航空法・空港法等関係		改正航空法・空港法等成立	● 第19回基本政策部会					● 第20回基本政策部会予定	● 航空脱炭素化推進基本方針策定予定			
航空機運航分野におけるCO2削減に関する検討会						● 運航・空港合同開催 9/1						● 第6回 予定
SAF官民協議会	● 第1回 4/22						←→ 第2回 予定		←→ 第3回 予定			
運航改善官民協議会			● 第1回 6/16			←→ 第2回 予定					←→ 第3回 予定	
新技術官民協議会			● 第1回 6/20									● 第2回 予定
空港分野におけるCO2削減に関する検討会			● 第5回 6/22			● 運航・空港 合同開催 9/1			● 第7回 予定			
空港建築施設の脱炭素化に関する検討WG			● 第2回 6/13				● 第3回 予定	● 第4回 予定				
空港における太陽光パネル設置検討WG				● 第1回 7/27			● 第2回 予定	● 第3回 予定				

航空脱炭素化推進基本方針(案)のポイント

1. 航空の脱炭素化の推進の意義及び目標

(意義)

- 2050年カーボンニュートラルに向けて航空の脱炭素化への取組は不可欠
- 国際競争力の維持・強化、航空ネットワークの維持・発展、地域連携・レジリエンス強化のためにも脱炭素化の推進が重要

(目標)

2030年

国際航空：2020年以降総排出量増加制限
 国内航空：単位輸送量当たりのCO2排出量2013年度比16%削減
 空港：各空港の温室効果ガス排出量2013年度比46%以上削減
 さらに、空港全体でカーボンニュートラルの高みを目指す

2050年

航空（国際・国内）：カーボンニュートラル
 空港：新技術の活用促進及びクレジット創出・利用拡大

2. 政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

(基本的な方向性)

- 航空機運航分野と空港分野において脱炭素化を推進
- 国土交通省、環境省、経済産業省その他関係省庁の連携

(具体的な施策)

SAFの導入促進※1

管制の高度化等による
運航の改善

新技術の導入促進

空港施設・空港車両の
省エネ化等の促進

空港の再エネ拠点化等※2

航空機・空港利用者への航空
脱炭素化の取組の周知

※1 2030年時点の本邦航空運送事業者による燃料使用量の10%をSAFに置換え

※2 2030年度までに再エネ発電容量230万kW導入を目標

3. 関係者が講ずべき措置に関する基本的な事項

(航空運送事業者)

- SAFの積極的な利用推進、運航改善策の検討、低燃費機材や新技術を搭載した機材の導入 等

(空港管理者、空港関係事業者等)

- 空港施設・車両の省エネ化等、空港の再エネ拠点化等、空港脱炭素化推進協議会の活用、地域との連携、関係者の合意形成、目標及びフォローアップ 等

(その他関係者)

SAF原料調達に
関する事業者

新技術開発事業者
及び大学・研究機関

省エネ・再エネの技術
等を有する事業者

地方公共団体

燃料製造・供給事業者

航空機・空港利用者

4. 航空運送事業脱炭素化推進計画の認定に関する基本的事項

5. 空港脱炭素化推進計画の認定に関する基本的事項

①認定手続き（申請者、計画期間、計画内容、申請時期）

②認定基準（基本方針に適合等）、③変更